

第2回京都市政策評価制度評議会摘録

日時：平成16年10月6日（水曜日）午後1時30分～3時30分

場所：京都ロイヤルホテル2階祥雲の間

1 開会

2 あいさつ

3 議事

（1）報告事項

【新川会長】

今日は、本格実施初年度である今年度の評価結果について自由に議論をいただいた後、今年度本格実施した成果を踏まえて、改善すべき点があれば、次年度に向けてどう改善すべきかについて、後段、議論をいただければと思う。

前半は、平成16年度の政策評価結果について事務局から報告いただき、それについて質疑、あるいは意見をいただきたい。

市民生活実感評価の結果について、事務局から説明をお願いしたい。

【事務局】

資料により説明（略）

【新川会長】

アンケート形式で実施した市民生活実感評価の結果について説明いただいたが、この点について質問等があればお願いしたい。

調査中に、調査内容についての問い合わせはなかったか。また、それにどう対応したのか、そういう例があれば、説明いただきたい。

【事務局】

督促状兼礼状を送った際に、「葉書なので近所の人に何が来たかが見える」という電話をいただいた。近所付き合いを気にしておられるようだった。

調査内容については、調査票の自由記載欄に幾つか記載があり、「このような調査を実施するのは良いことである」という意見もあったが、施策を3分の1ずつ分けて調査したので、「この分野と違うところに意見が言いたかった」とか、施策の実感のみ答えていただいているので、「次の展開に関する意見を述べたいが、市の窓口が分からない」といった意見もあった。また、「これを機会に市政で様々なことに取り組んでいることが分かって良かった」あるいは、「実感がないので答えにくいものもある反面、自分が日ごろ考えていないことに気付いて良かった」という意見などもあった。

【新川会長】

葉書については、シールを張って本人にはがしてもらうような仕組みもあるが、そこまでする必要はないかもしれない。

【河村委員】

督促状の効果がかなりあったということだが、それまでの回収よりも極めてその後のほうが多かったのか。

【事務局】

調査票を発送してから数日間には多くの返送があるが、その後はだんだん目減りし、督促状が届いたと思われる頃からまた返送が増えた。明らかに督促状が手に渡った時期であったので、効果があったかと思う。

【新川会長】

具体的に、毎日何通ぐらい返ってきたのかも押さえておいていただけるとありがたい。

【事務局】

記録はしてあるが、手元にはない。

【木田委員】

3,000 人を無作為に抽出しているが、こういうことについて意見を言いたいとか、アンケートに是非参加したいなど、関心がある方に参加してもらうのはどうか。例えば、市民しんぶんでアンケート調査の実施について広報し、希望者にアンケート用紙を送って実施する分と、無作為抽出でアンケートを実施する分とを合わせることはできないか。かえって調査結果が歪んでしまうのか。

【新川会長】

ランダムではなくなる。

【事務局】

無作為抽出で実施するところに意味があると思っている。関心を持っていただくことは大変ありがたいことではあるが、市民全体としての感じ方を答えていただくという趣旨でこの市民生活実感調査を実施しているので、そのことにより偏りが生じて、本来の趣旨が達成されないおそれがあるため、今はそういうことは考えていない。

ただし、市民が市政に関わることについて、自分の意見を言ってもらえることは、非常に大切なことだと思っており、政策評価とは別の形で実施している。

例えば電子会議室を今年度から本格的に実施している。ここでは安心・安全など四つのテーマを設けて、市民にインターネット上で様々な議論をしていただくといった新しい取り組みも始めている。

【内藤委員】

「実感がないことについて答えにくかった」との市民意見を、先ほど事務局から報告いただいた。これだけ分野が幅広い調査なので分からない設問が出てくると思うが、その回答は非常にアバウトになってしまう。この場合はどうなっているのか。「そう思わない」ではもちろんないわけで、無回答になるのか。

【事務局】

アンケート用紙の表紙に、太字で「質問内容が分からない場合は、空欄のままにしてください」と表示している。

【内藤委員】

無作為抽出は標準的な方法である。無作為に 3,000 人選んでいるが、返ってきた千何人

かはその中では関心の高い人なので、そこで一般にはバイアスがかかっていると言われており、そういう意味では、提案があった非常に関心の高いグループは別途にサンプルしておいて、リファレンスとして差がどれくらいあるかを研究課題とすることはなかなか面白いことだと思う。

【新川会長】

調査の手法の一つとして将来予測をするときに、専門家に対するアンケートをとって、予測値を正確にしていける、あるいは評価値を正確に満たしていけるという方法もある。政策評価も一般市民の実感と、専門的な見地から評価をいただく、そういう手法も将来的には考えられるかもしれない。これについては今後の課題のところで、また意見があればいただきたい。

【事務局】

先ほど調査票の返送状況の数字が手元にないと言ったが、17日に督促状を出し、それが手元に届いたと思われる20日頃から返送数が増えている。具体的には、19日には54の返信まで落ちていたが、それが20日には69とやや増えて、21日には131、週末明けの24日には173通と、大きく増えている。

【新川会長】

多分、効果があったのだろうと推定できる。

次に客観指標評価について事務局から説明いただき、意見をいただいていきたい。

【事務局】

資料により説明（略）

【新川会長】

施策の評価のベースになる客観指標評価について、全国でも初めての試みと思うが、客観指標基礎データという形でまとめていただいた。資料として実に価値があると思うが、もちろん議論があるかと思うので、質問、あるいは意見をいただいていきたい。

【菅原委員】

指標や施策の特性に応じて評価基準を設定しているということだが、ばらばらというのが印象に残った。

例えば客観指標基礎データ20ページ下段の「老人福祉センターの利用者数」、21ページ上段の「障害者社会参加促進事業参加者数」の二つを比べると、前者は増加率で基準が設定されており、後者は最高値、平均値、最低値と比べて、今の水準がどれくらいかという基準が設定されている。後者の「障害者社会参加促進事業参加者数」は、14年度から15年度にかけて446人減となっているが、これを対前年度比に直すと、約3.3%の減少ということになる。この3.3%の減少を前者の「老人福祉センターの利用者数」の基準を使って評価すると、c評価ではなくd評価あるいはe評価になってしまう。あまりにもばらばらな基準を設定すると、評価の意味がよく分からなくなるし、それをまとめて総合評価を行う際に問題にならないか。別々の事業を1個1個見るときには、別々の基準を設定して評価するほうが良いかもしれないが、総合的に見る際に基準がばらばらなのはどうかと思う。

また、他都市との比較により評価している場合がある。例えば88ページ下段の「政令指定都市における人口1万人当たりの犯罪件数」、89ページ上段の「交通事故発生件数」の二

つを比べると、前者は件数が増えているのにb評価になり、後者は件数が減っているのにd評価になっている。最終的に評価結果はより良い市政の推進のために使われるものであると理解しているが、交通事故件数が減っているのに悪い評価を下されてしまうと、担当者はやる気をなくしてしまう可能性がある。

【新川会長】

それぞれの指標が代表をしている施策の内容との関連で、その施策の評価をその指標で正確に理解しようとすれば、ばらばらに解釈をせざるを得ないという面と、もう一方では施策の総合評価、あるいは政策の評価という形でまとめてみる際に、一つ一つの施策に合わせて指標を設定し、その個別の事情に合わせたものをまとめることになるので、変な組み合わせになってしまう。実はこの両面がある。もともと議論のあるところであるが、事務局から説明があればお願いしたい。

【事務局】

指摘の点は非常に悩みどころであり、どのぐらい揃えるのかということと、どのぐらい指標にふさわしくするのかという問題である。ずっとなだらかに増えていく性質のものなのか、毎年かなりでこぼこするものなのかによって、前年との推移を見てはどうか、過去数年にわたっての状況を見てはどうか、データがとれる限りは少し古いところから平均して水準を定めてはどうかなど、各局から相談があれば議論しながら評価を行ってきた。指摘のとおり指標の性質に応じて設定している。全国と比較すべきかどうか悩ましい。経済指標は分かりやすいが、そうではない指標で、他都市と水準を比べるのか、単独で一定の水準を目指すのかは、非常に難しい。

ただ、このように公表することで、理由なく毎年都合の良い基準設定はできないと思っており、そういう意味では、一定安定してくると思っている。

それから、例えば他局の評価基準を見て、良いものに揃えていけば、類似の指標は徐々に揃ってくると思っている。今後の課題であり、アドバイスをいただきたい。

【菅原委員】

一つにするという必要はないと思うが、例えば、何年かを通してばらつきが出る指標であれば、それだけでまとめるのも一つの方法である。この中にも、最高値、平均値、最低値と比較による基準もあれば、平均値から130%以上でaという基準もあり、ばらつき度によって基準設定を変更するということが必ず出てくると思う。ばらつきがあるから平均値などを使う場合には、基準のフォーマットを一つに決めたほうが良いと思う。ずっと上がっていく指標であれば、それだけは一つのまとまりという形で基準を揃える。何種類かあるのは良いと思う。

【山岡委員】

例えば講習会の参加者数という指標について、昨年が500人で、今年が300人だとすると、評価は低くなる。500人が良いということになれば、定員を600人にしようかということになり、毎年講演会の参加者数が増えないと評価が上がらないので、この評価方法についてどうするかということを考えないと、人数をますます増やすことになる。

また、「ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業数」について、今年は3社増加している。目利きというのは、良い企業を目利きするわけで、ある年は低い場合もある。し

かしながら、単年度目標 100%以上の達成率を a 評価とすると、どのぐらいの目利き数が良いのか、評価基準が非常に難しい。仮に毎年、基準を決めておいて、それに到達すればもう良いとするのか。

【新川会長】

指標一つ一つをどう考えていくかについては、もちろん、各局で一生懸命知恵を絞ってこういう形になっているので、議論は一般論としてはできるが、個別には結局これしかないということで、ここに落ちており、なかなか難しいとしか言いようがない。

ただ、指標の選択の問題もあるが、それ以上に指標の読み方や使い方について、これから研究すべきところが多いと思う。

既に 100%達成された単年度目標の指標を事務局から説明いただいたが、その基準設定で良いのかということは、当然議論としてはすぐに出てくると思う。また、数量的に右肩上がりの傾向であれば、それが良いものばかりかと言われると、そうでもない指標も随分あると思う。様々な種類の指標について、読み方は多様であるが、実は極めて画一化された価値観でもってこの指標の数字を読んでしまっているというところがある。これについては本当に悩ましいが、これから苦勞するしかないと思っている。

しかし、少なくとも評価を実施し、その後、本当にこれで良かったのかを反省していただく材料としては、非常に良いものであると思う。

【山岡委員】

議論をして、指標がより客観性を帯びるように努力しなければならない。例えば警察署には、歩道に置いてある自転車の数が表示されているが、歩道に置いてある自転車の数を検挙すれば良いのか議論になる。先月は 1 か月に 50 台検挙したが、今月は 60 台検挙したから丸を付けて良いのかどうか。実はその警察管内に自転車を置くことについて指導しておれば 1 台もなかったかもしれないのに、検挙率が良いので丸を付けても良いのか。指標についても研究をしなければならないと思っている。

【新川会長】

指標の読み方、その作り方については、まだ緒についたばかりである。むしろこれをどのようにより良く読んでいくのか、あるいはより良い指標にしていくのか、また、そのランク付けをより納得できるものにしていくのかについては、これからの努力ということになると思う。

【河村委員】

何を指標とし、それをどうランク付けするかは非常に難しい問題で、こういう資料がすぐ目の前にあることが重要であると思う。最終的に客観指標評価を a としたなら、どういう基準によってそうなったかが、非常に重要だと思う。一つの施策に対して三つ、四つの指標を選ぶ。何を選ぶかについても、もちろん議論しなくてはいけないし、一つの指標について、どのような評価基準を設定するのも重要であるが、それがきちっと見える形にすることがまず第一かと思う。

また、最終的に見える形の 5 段階評価、市民生活実感評価は 0.8 以上を a とする、客観指標評価は、最高点に対してのパーセンテージが 80%以上を a とするなど、五つに分けているが、この五つの評価の基準数値の根拠は何か。

【事務局】

客観指標評価は、機械的にゼロから 100 を五つに分けた。市民生活実感評価は、5段階評価の意味が出るように、試行の際に分布を見て 0.3 と 0.8 のところで線を引いた。

【河村委員】

特に市民生活実感評価は、大体の分布ときれいに合っている。「どちらとも言えない」の回答が多いときは、大体 c に収まるようになっており、「そう思う」の回答が多いときは、大体 a のほうに偏っている。割とうまくいっているので、分布から見ているのだろうと思っていたので了解できる。

【内藤委員】

今回は客観指標がかなり増えて、充実してきている。それに対して主観は、試行のときの記憶では、客観と主観が補完するような形の評価編成になって、横並びになっていた。今回も基本的にはそういうことか。最初から少し気になっていたのは、客観データが割と揃ってきたら、客観的にはこういう点数だけど、主観では多様的に評価されているという場合もあるし、数字では客観的に努力して良いのに、何で感覚的には非常に悪いのかという、そういう差が実はなかなか面白い場合が多いが、今回もそこまではできていないのか。

【新川会長】

また、後ほど施策の総合評価のところで、少し詳しく説明を事務局からお願いしたい。

市民生活実感評価は、全体としては正規分布というか、「どちらとも言えない」が結果としては多いのか。

【事務局】

設問にもよるが、「どちらとも言えない」が多くて、「どちらかというと思う、思わない」が左右に分布していて、はっきり答えている場合が少ないというパターンが多い。

【新川会長】

ただ、総じて、数でいうと真ん中に集まる山ができるということか。それから、客観指標評価は a b c d e を付けても、正規分布はしないと思っているがどうか。

【事務局】

正規分布ではない。

【新川会長】

a b c d e でいうと、どの評価が多かったか。

【事務局】

評価結果の概要の 5 ページに、1 個 1 個の評価結果の集計ではないが、客観指標総合評価結果の集計を出している。施策単位で総合したものであるが、a, b が多いので、全体の指標もこちらが多い傾向にあると思う。

【新川会長】

このような結果が出る a b c d e のレーティングの方法が良いのかどうかという議論があるかもしれない。

それでは次に、施策の総合評価、政策の評価、評価結果の公表などについて、事務局から説明をお願いしたい。

【事務局】

資料により説明（略）

【内藤委員】

客観指標評価と市民生活実感評価が一致している場合は良いが、ギャップのあるものについてこれから検討を要するということか。客観指標評価と市民生活実感評価のどちらかにウエイトをおいている場合がある。客観指標評価にウエイトをおいている場合は、一般的に言えば、市民の理解が足りなかったり認識不足だったりするということになる。その場合はなるべく認識を高めてもらうというような努力が要するという、今後の方向性が出てくる。

一方では市民生活実感評価を重視して、客観指標評価の重みを少し下げている場合は、理屈としては客観指標の選び方が必ずしも適切でなかったということになる。そういう意味では、客観指標をこれから市民の実感に合うよう選び直していくという方向性が出てくる。それ以外に、そもそも市民生活実感評価ではなくて客観指標評価が適切という表現もある。そのときは、市民生活実感評価は極端に言えば次回から実施しない、客観指標評価だけで評価するということも理屈としてはあり得るし、そのまた逆もあり得るというような、四つぐらいの 카테고リーに分かれるので、少し整理してそれぞれの指標ごとに、今後の方向性を考えても良いかもしれない。

【木田委員】

政策評価結果を8月末に発表して、まだ日もわずかであるので、これからなのかもしれないが、これを各部局が見て、どのような感想を抱いているのか、そういう反響があれば聞かせていただきたい。

【事務局】

施策の評価自体は、各局が評価しているので、評価の過程からいろいろ悩み、考え、そしてできたものである。先ほど客観指標評価の基準設定がばらばらではないかとの指摘をいただいたが、ばらばらだとは思っていない。むしろそれぞれの指標に適したものを各局が真剣に悩んでできた結果だと考えており、その悩む過程で評価の結果が出来上がったものだと考えている。

【山岡委員】

観光分野の評価については、遠慮し過ぎているのではないと思う。能動的、作為的なものについてのみ評価しているが、京都が昔から培っているものについて、これを維持していることも評価すべきではないか。例えば京都には訪れるべき寺院、社寺がたくさんあるが、他都市にはない。そういう評価はしていない。京都ならではのものがあるのではないか。新しく付け加えたものだけを評価している。

【新川会長】

京都らしさとか、京都の資産をもっと表現してはどうかということであるが、事務局から説明があればお願いしたい。

【事務局】

例えば観光客数にしても、これはそういった恩恵があって、数値が出ているという、まさにそこがアウトカムだと思っている。それと市民生活実感とを合わせて、施策の評価をしている。

【山岡委員】

例えば鴨川は、昭和 10 年以来改修されて、景観が非常にきれいになった。全然いなかったカモメもやってくる。そういうものが、評価に表れていない。

【事務局】

具体的な観光政策でどの程度の効果が出ているのかということが、できるだけ抽出をされやすいようにという配慮で評価を行っているので、確かに我々がある程度のプロパティ―として持っていたものについては、遠慮した評価になっている。観光政策をどの範囲で見るかによると思う。

【山岡委員】

主観的に京都人が良いと思ったということで評価するのであれば、ありのままの京都についても、これは観光政策に入るのではないか。京都市は観光の宣伝がうまいとか、そういう問題ではなくて、永年の努力というものが評価に表現されても良いのではないか。

【新川会長】

その意味では市民生活実感評価で c が出ているということについて、政策的にもう少し考えなければならないのかもしれない。

つまり観光の政策の評価は A で、施策の評価では、「21 世紀の京都を牽引する観光の創造」が A、「観光情報の受発信と観光客誘致の強化」が B となるなど高い評価になっているが、市民の実感からすると c 評価が多い。これは本当に良くなっていたり、一般資産があったりすることについて、市民の同意や合意が、ひょっとするとなかったり、あるいはそうは思っていなかったりするのかもしれない。そこのところをどう理解していくのか。例えば市民生活実感評価で、「観光客への案内やサービスがしっかりしている」というのは、市民からすると c 評価になっていて、その結果をどう考えるのか、その中からひょっとすると政策とか施策の組み直しということも考えないといけないという発見はあるかもしれない。

もちろん観光政策の担当部局で、このことについてはこういう数字を見ながら検討いただければと思う。

【河村委員】

評価結果の公表について、技術的な問題を 3 点指摘したい。

一つは、施策の評価で、市民生活実感評価をグラフで示している。円グラフを立体にすると、実態と随分印象が違う。例えば 2 ページの、「男女がともに自立、参画、創造する男女共同参画社会の実現」のグラフを見ると、手前にある c が非常に大きく見える。ところが数字を見ると 33.9%と 32.1%で、b と c がほとんど拮抗している。円グラフを立体にすると、手前が非常に大きく見えるという問題があるので、棒グラフにするか、立体にしないで平面のままのほうが、客観的にデータが映せる。次回からは変えたほうが良いと思う。

次は、政策の評価で、こちらも市民生活実感評価の結果があるが、a b c d e が何を示すかについて、実は、この冊子の中のどこにも書いていない。評価する側は頭の中に入り切っているので、a が良いというのは分かっている。よく見ると、最初の政策の評価票の見方に「この評価の仕方は施策の評価において行ったものと同様です」と書いているが、施策の評価を見ないと分からない。最初に a b c d e は何かを表現するか、あるいはグラフの横に、a が「そう思う」で、b が「どちらかというと思う」というのが一言ある

と親切だと思う。特に、棒グラフの上が否定的評価になっているから、余計にそう感じる。あるいは、これを逆転させて、視覚的に上から良い評価としたほうが良いかもしれない。これは技術的な問題だけであるが、グラフというのは、そのまま目に訴えてくるので、注意したほうが良い。

それからもう一つは、これも評価している側はもう完全に頭の中に入っているから分かっていることだが、例えば「安らぎのある暮らし」という大きなくくりがあって、その中に、政策があって、その中に施策があるという構造になっている。例えば、施策として 1112 「男女がともに自立、参画、創造する男女共同参画社会の実現」があり、これが政策としては 111 「ひとりひとりが個人として厚く尊重される」、それが大きなくくりとしては「安らぎのある暮らし」に入る。1 ページずつ見たときに、どういう政策のものと施策であるかが分かるほうが、報告書としては見やすいのではないかと思う。一つ一つを見たときに何も知識のない者でも、この 1 ページを見ただけで分かるという、少しの工夫があれば、より市民に見ていただきやすくなるのではないか。

【前田委員】

評価結果を公表した後、今後各局でどう取り組んでいくかなど、分かっていれば説明いただきたい。

【事務局】

評議会は基本的には評価の仕組みとか、評価結果の公表までの部分を主に範囲としていただいているが、ここで得られた成果を市政に生かしていくことは、一番大事なことであると思っている。

京都市政の重点方針を策定するに当たって、この政策評価の結果を最大限に活用していることが京都市としての最大の活用である。

また各局がどのように生かしているかという部分では、今年度から各局ごとにホームページを作成しており、例として私どもが所属している総合企画局のホームページに掲載している行政評価の項目について説明させていただく。

現在掲載している情報は昨年度の評価結果であり、今年度については現在分析しているところである。総合企画局の担当の分野の政策・施策は、大学関係、情報化推進の関係、市政の情報提供の関係、市民参加と、大きく四つである。そこにはそれぞれの政策の評価及び施策の評価結果と、その評価結果を踏まえてそれぞれの分野の今後の方向性を簡潔に記載している。

また事務事業評価についても掲載しており、総合企画局では 55 項目ある。事務事業評価は A B C の三つの評価で、どちらかというと、こちらのほうが来年どうするかということと直結する評価になっている。例えば A の評価は、今年よりも取り組みを強化し、予算を増やす。B は今年と同じ程度で、C は予算を削減する、見直しするという項目である。例えば見直しの C は、55 項目のうち 20 項目で、2 億 5,200 万円の削減を行った。今、新しいことをしていくためには財源を捻出していかなければならないので、市政改革もいろいろ進めているが、施策を個別に組み立てていく上で、政策評価、あるいは事務事業評価を実施することが大きな武器になって、活用しているという状況である。

【内藤委員】

評価と予算の関係であるが、今の今まで評価が低いところはもっと頑張る必要があるもので、これは予算を重点的に配分すると思っていた。今の説明では、Aは頑張るということか。そうかといって、Cであれば予算がつくので、それではなるべく悪い評価を出す努力をするということにならないと思うが、どうか。

【事務局】

政策評価のA B C D Eというのは、予算との直結はできない。項目ごとにA評価をどう読むか、D評価をどう読むかを政策検討のときに、それぞれの分野ごとに検討する。一律にどうするかは言えない。一方、事務事業評価は、逆に予算編成とできるだけ直結をさせようという観点で実施しており、前年度どおり継続する評価を中間のBに据えて、充実をA評価、見直しをC評価としている。

【内藤委員】

データが蓄積されると、重点的に事業実施したにもかかわらず客観指標評価が上がらないというのは、努力が足りない、間違っていたという評価につながる。投資対改善という比率で投資効率を見ていくというのは、次年度、あるいはそれ以降に可能ではないか。

【新川会長】

政策の評価、施策の評価のA B C D Eというランク付けが持っている意味については、それぞれの政策、施策ごとに、実は読み方が全く違うことがあり、それをどう考えると良いかについては、もう少しこの評議会としても議論をする必要があると前々から考えていた。

例えば単純にA、Bであれば、もっと努力をたくさんすべきということなのか、Cであれば現状維持で、D、Eであれば改廃含めて見直しを徹底的にせよということになるのかなど、考え方としてはできなくもない。ただし、これまでのところはそういう観点で、このA B C D Eを考えてきていないので、今後この評議会でも意見をいただきたいと思っている。現実問題、個々の事務事業では、例えば講座を実施するか、しないかということは判断しやすいが、観光政策をやめる、やめないということにはならないので、非常に難しいということはある。しかし、A B C D Eの持っている意味合いについての共通の方向付けとか、共通の意義とかを考えざるを得ない。このことについては、今後の大きな課題と考えている。

【菅原委員】

施策の評価と事務事業評価の関係で、どれだけのお金で、どれだけの結果が出たのかということが分かるようになっているのか。費用対効果を見たいときに、施策の評価だけだと効果しか分からない。

【新川会長】

施策の評価の最後に、参考として「この施策実現のための主な事業」ということで事業名が出ている。このそれぞれについて事務事業の評価があって、最終的にA B Cという形になる。それはどれぐらい予算を使って、どれぐらいの効果を出して、総合評価としてA B Cを出すということになる。

また、今の段階では、これももう一つ大きな課題であるが、施策の評価を客観指標評価と、市民生活実感評価をベースに実施しているので、事務事業評価と施策の評価との関係

が結びついていないという側面がある。全国的に見ると、事務事業評価と施策の評価をもっと密接に、直接的に連動させて施策の評価を実施しているケースもあり、今後京都市としてもどうしていくかについては、ここで議論をしていただいても良いかと思うが、今後の検討課題になるかと思っている。

ただ、先ほど河村委員からもあったが、政策と施策と事務事業の関係をもう少し分かりやすく示せると、政策の位置付けとか施策の位置付けとかが分かりやすくなると思う。これについては、何か工夫できるかもしれない。

【事務局】

全てを紙ベースにすると、おそらく膨大になると思うので、ホームページ上でうまく参照できるように工夫できないか、検討してみたい。

【新川会長】

ホームページ上で飛べるようにしておくの良いかもしれない。

事務局から報告いただいた今年度の評価結果に直接関わる議論は以上とさせていただきます。

(2) その他

【新川会長】

次年度の評価の実施に向け、今年度こういう形で結果が出てきたことを受けて、これをどう改善すれば良いのか、あるいは新しい評価方法もあるのではないかということについて、フリートークの形で意見をいただいて、次回にそのまとめをさせていただき、来年度の評価方針を決めていきたいと思う。これからの評価のあり方について、意見があればいただいきたい。もちろん、報告いただいた事柄についての全体的な印象も含めて、それが次年度の評価の方向付け、改革、改善をしていくときの考える手がかりになっていくこともあるので、自由に意見をいただきたい。

【菅原委員】

客観指標の整理について、違う見方を紹介したい。評価全体の見方を変えると、供給面からの評価と、需要面からの評価とに分けることができる。民間のメーカーの違う例でいうと、今までになかったすばらしい技術を取り入れて新商品を作ったということは、供給面からの評価であるが、それが全く売れなかったということは、需要面からの評価である。特に客観指標評価について、この整理を取り入れられないか。市民生活実感評価は需要面からの評価になり、客観指標評価についても、先ほど議論になった観光施策の観光客数、他にも施設の利用数などは、需要面の評価になる。一方で、環境施策に関わるところで、大気汚染の水準、それ以外にも施設の設置数、レンタルサイクルの設置台数などは、どちらかというと良い行政サービスを提供するために、供給側でどういう工夫をしたかという面から評価できると思う。このように需要と供給から分類しても面白いと思う。

【河村委員】

来年度もこれをたたき台に展開されると思うが、大体の方向性は決まっているのか。例えば、客観指標を大幅に増やそうとしているのか、あるいはむしろ削減していくのか、あるいは基本的にこのままでいくのかという数の問題と、菅原委員から指摘があった整理まで含めて改善していくのか。

それから目標値について、これをなるべく立てようとするのか、あるいはもう立てられないものはこのままでいこうとするのか。というのは、目標値が決まれば、それに対しての達成度で、a b c も非常に付けやすいと思う。だからそういう目標値をなるべく立てようとするのか、あるいはもう特に立てようとしないうか、方針が決まっていれば説明いただきたい。

【新川会長】

あわせて市民生活実感評価も、今年度と同じように行うのか、あるいは見直しをするのか、次年度の方針、あるいは検討事項が決まっていれば説明いただきたい。

【事務局】

今年度から本格実施したところで、なるべく変えないことが基本であると思う。大きく変えると、経年変化が分からなくなってしまう。指標の数についても、この制度設計の検討委員会では、一覧性の確保という観点から、三つから五つ程度が良いということで、大体今の水準で良いと考えている。ただ、指標の質については、より良いものがあれば、なるべく質の良いものに替えていきたい。

それから、市民生活実感評価についても、今年度、手法を改良して十分な回答数も得られていると思うので、今のところはこのままで良いと思う。

目標値については、政策評価というものが、政策の目的の達成状況を見るということであり、どちらかというとベンチマーク的な見方になっているので、必ずしも必要ではないと思うが、実はこの制度設計のときに、やはり目標値があったほうが職員が緊張感をもって仕事ができるので、良いことだと意見をいただいているので、なるべく目標値は立てたいと思っている。

ただ、この目標値については、各局で持っている審議会等でオーソライズされているものも多い。その場合、審議会での審議を省いて、目標値を設定することは非常に乱暴な話であるので、必ず設定してもらうことにはならない。機会があれば、なるべく目標値を設定するようにということで働きかけるようにしていきたい。

【新川会長】

目標値については、当初からできるものは極力目標値を持つ、しかもある程度中長期的な目標を立てて、それを着実に実現していく、そういう指標のあり方が、理想だろうということで、当初から議論をしてきた。ただ、現実的に政策評価に設定する指標と、それぞれの現場での指標とは大分ずれがあるので、なかなか一朝一夕には行かないが、中長期的な計画、あるいは将来的な展望とこの政策評価の指標と、そしてその指標の目標値をできるだけ一致させる努力はお願いしたい。その意味でも目標値を立てる努力は怠らないようにしていただきたい。

ただ、どうしても目標を立てないといけないというのも、今の段階では無理な話であるので、順次進めていただくということで良いと思う。

【内藤委員】

この政策評価は、市一本で評価をしてきている。場合によっては地域ごとに地域分布を捉える、きめ細かな評価があれば面白いと思う。「個性を生かした魅力ある地域づくりを進める」という政策を京都一本で評価すると、ならされて分かりにくくなる。区ごとぐらい

に個性を生かしたかどうかの指標は幾つかあると思う。もしそれがデータ的に出てくると、非常に面白いことが見えてきたりはするが、そこまできめ細かく地域的に出して、市政としてどうするのかということにつながるのかつながらないのか。地域にどう手厚くするかということも指標としたら面白いと思う。

【新川会長】

確かに今、京都市では区ごとの地域づくりに相当力を入れている。区ごとに評価が違って、区ごとに対応した施策の展開があっても良いかもしれない。

【事務局】

区制改革を進めており、ちょうど着手したところである。各行政区も各局と同様にホームページでもって、それぞれの行政区ごとの重要方針を順次公表している。今目指している区政改革が軌道に乗ってきたら、各行政区ごとに区政の評価を、形がどういうことになるかは別として、実施しなければならないと思っており、課題にしたい。

【山岡委員】

経年で数値がとれる指標だけではなくて、突発的にいろいろ起こることがあるので、それに対する素早い対応であるとかは評価に値する。例えば、鶏インフルエンザに対する素早い処置、O-157、BSEなどへの対応については、指標に表れていない。これは政策評価制度評議会を考えていかなければならない。「生活衛生の推進」の施策には、「食中毒発生件数」だけ指標として設定しており、それだけで生活衛生水準が決まっている。食品衛生、居住衛生、動物愛護等、市民に身近な生活衛生対策の評価がCである。これは全国の食中毒と京都市の食中毒を比較するだけで考えている。これでは衛生当局が気の毒である。なかなか指標はとりにくいが、何か工夫を凝らして、素早い対応について考えていきたい。

【新川会長】

確かに、右肩上がりの指標で考えてしまうと、現実に着実に、毎年動いている数値しか捉え切れない。突発事態にどう対応できるか、あるいはできたかをどう評価するのかということもあるし、そういう突発事態対応する体制が整っているかということも、当然、評価の対象になってくるはずである。そういう意味では、セーフティーネットを作っているかどうかという観点で指標を考えると、どういう指標があるかという視点もあるし、もう少し具体的にいうと、リスクに対する対応、体制がどう作られているのかということ、それぞれのリスクごとに指標化をしていくという議論は、当然あり得る。現実には、部分的にそれぞれの業務の充実の形で出てきていて、特に個別については事務事業評価に大分入ってきているところもある。ただ、リスクに対する対応度も重要な指標であるので、今後工夫をしていく必要があるかもしれない。

【山岡委員】

工夫するようにしていきたい。

【新川会長】

実はこの政策の評価も、施策の評価も、いずれも総合評価の形で、全体にこうであったという言い方で終わっているが、部分的に今後はこうしないといけないとか、ここが問題であるということは、出てきているはずである。政策分野についてのコメントであるとか、あるいはこの総合評価のABCを付けているそのABCでは、フォローし切れなかった部

分を記述するところがあっても良いのかもしれない。備考的に、あるいは追記，補記的に入ってくると，山岡委員が指摘の点も，もう少しきちんとフォローできるのかもしれない。それについても次年度に向けての工夫の余地ということになるかもしれない。

4 閉会

【事務局】

本日，議論いただいた政策評価制度自体に対する意見等に基づきまして，次回の評議会では，来年度の政策評価に向けた評議会意見をまとめいただいて，私どもに提出いただきたいと考えている。

第2回京都市政策評価制度評議会・出席者

河村律子（かわむらりつこ） 立命館大学国際関係学部助教授

木田喜代江（きだきよえ） 公認会計士

菅原宏太（すがはらこうた） 公募委員

内藤正明（ないとうまさあき） NPO法人K I E S S 代表理事・佛教大学社会学部公共政策学科教授・京都大学名誉教授

新川達郎（にいかわたつろう） 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

前田暢子（まえだのぶこ） 公募委員

山岡景一郎（やまおかけいいちろう） 経営コンサルタント